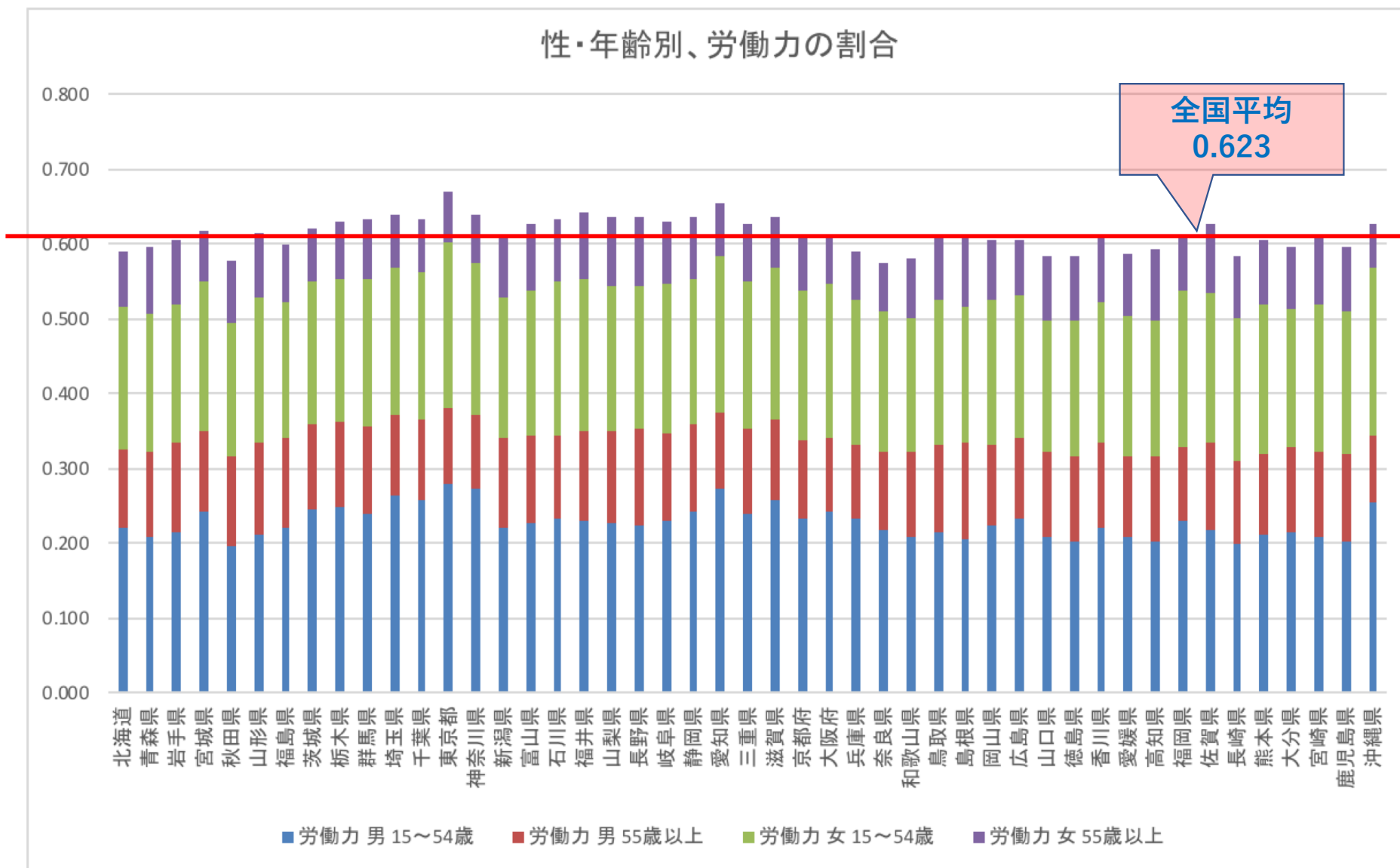


地方の人手不足への対応 期待される女性と高齢者の活躍のためには

中央大学経済学部

阿部正浩

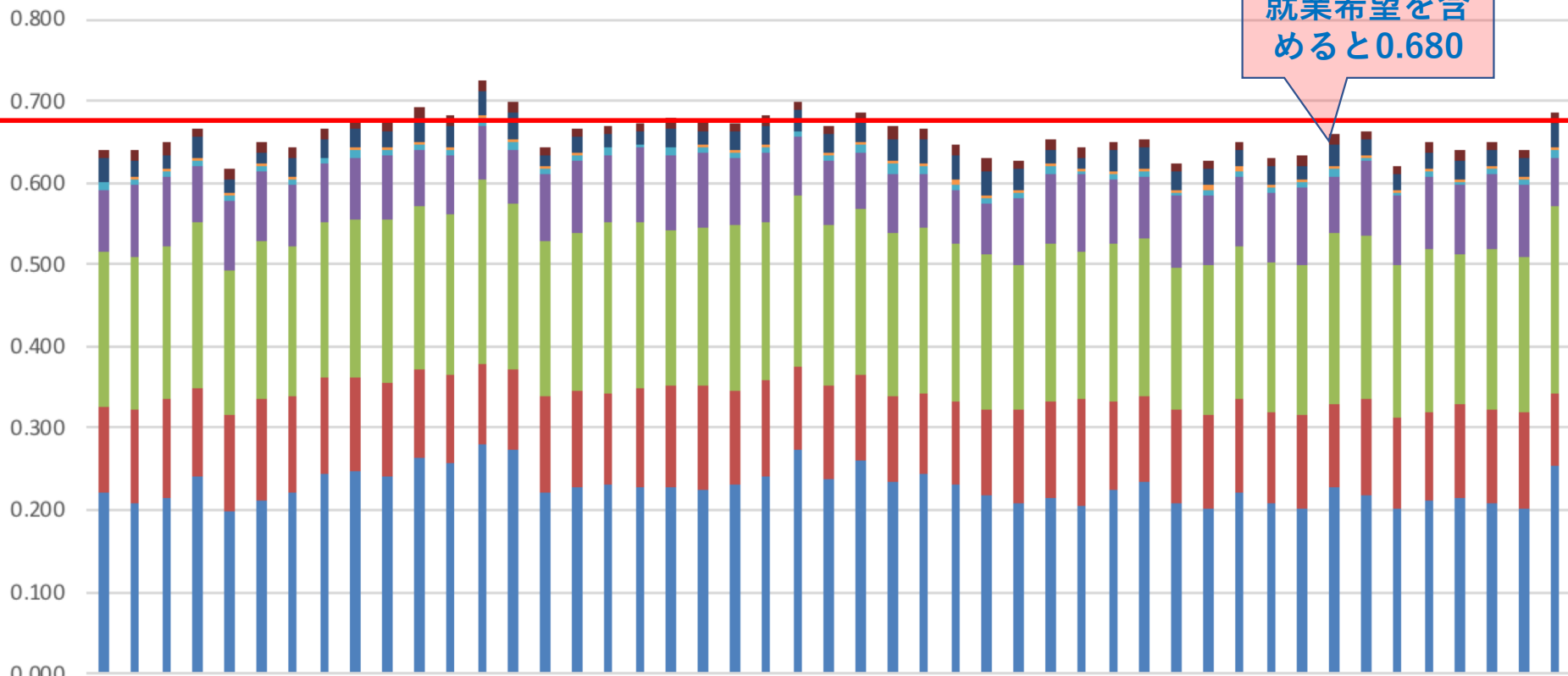
性・年齢別、労働力の割合



出所：『平成24年就業構造基本調査』（総務省統計局）

性・年齢別、労働力・就業希望の割合

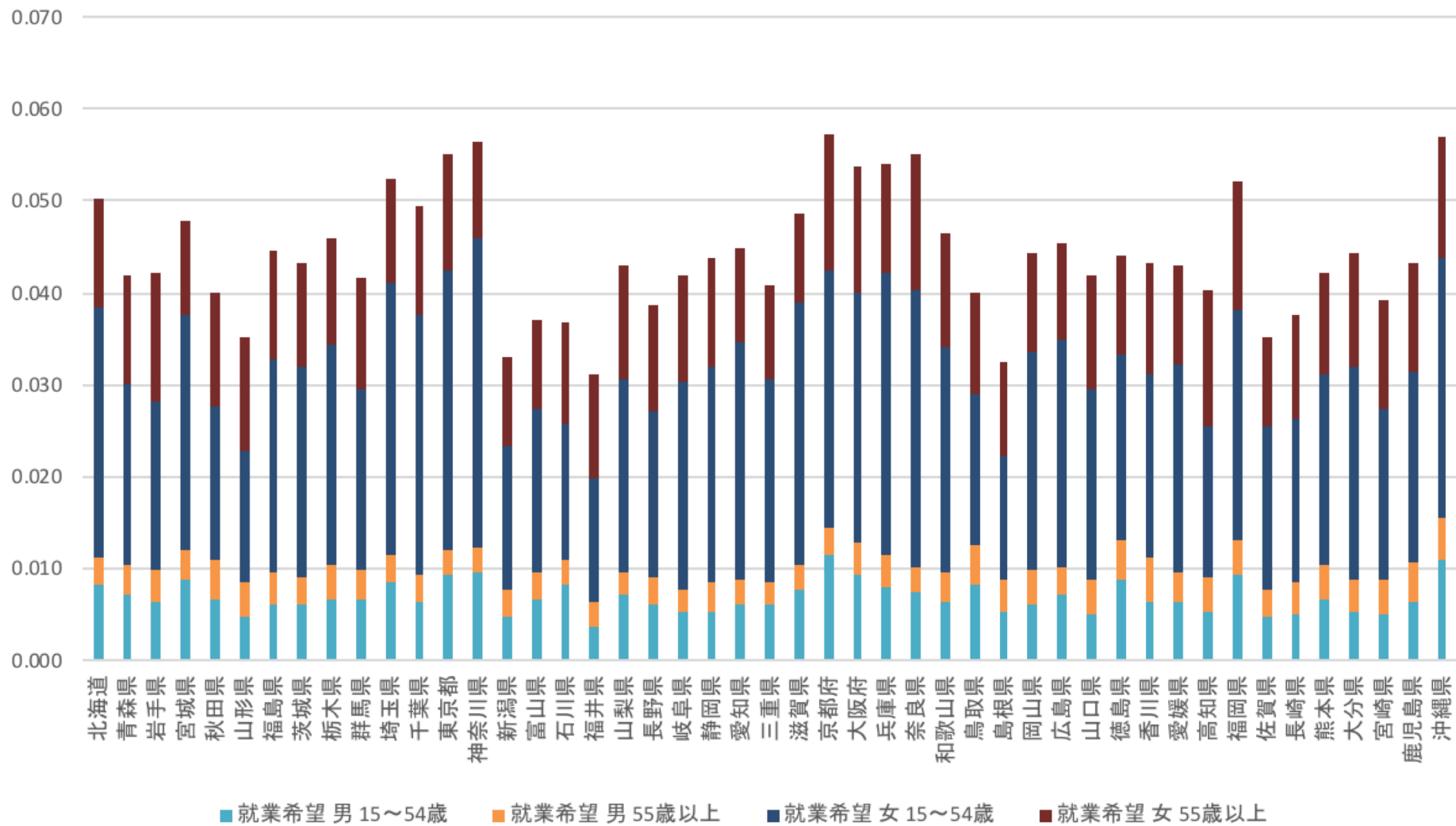
就業希望を含
めると0.680



北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県

■ 労働力 男 15~54歳 ■ 労働力 男 55歳以上 ■ 労働力 女 15~54歳 ■ 労働力 女 55歳以上
 ■ 就業希望 男 15~54歳 ■ 就業希望 男 55歳以上 ■ 就業希望 女 15~54歳 ■ 就業希望 女 55歳以上

性・年齢別、就業希望者の割合



働く人の割合

労働力	男性54歳以下		男性55歳以上		女性54歳以下		女性55歳以上	
労働力率	0.709	***	-0.114	**	0.557	***	-0.152	***
(年齢計、男女計)	(0.059)		(0.051)		(0.044)		(0.043)	
有効求人倍率	-0.004		0.011	***	-0.013	***	0.006	**
	(0.003)		(0.003)		(0.002)		(0.002)	
平均賃金	-0.003		0.009		-0.006		0.001	
(時間あたり)	(0.009)		(0.008)		(0.007)		(0.007)	

労働力率の高い地域では、男女ともに、54歳以下の労働力割合が高く、55歳以上の割合は低い。

(注) 括弧内の数値は標準誤差。***は1%、**は5%、*は10%水準で推計された係数が統計的に有意であることを示す。推定は都道府県の固定効果を考慮した最小自乗法による。

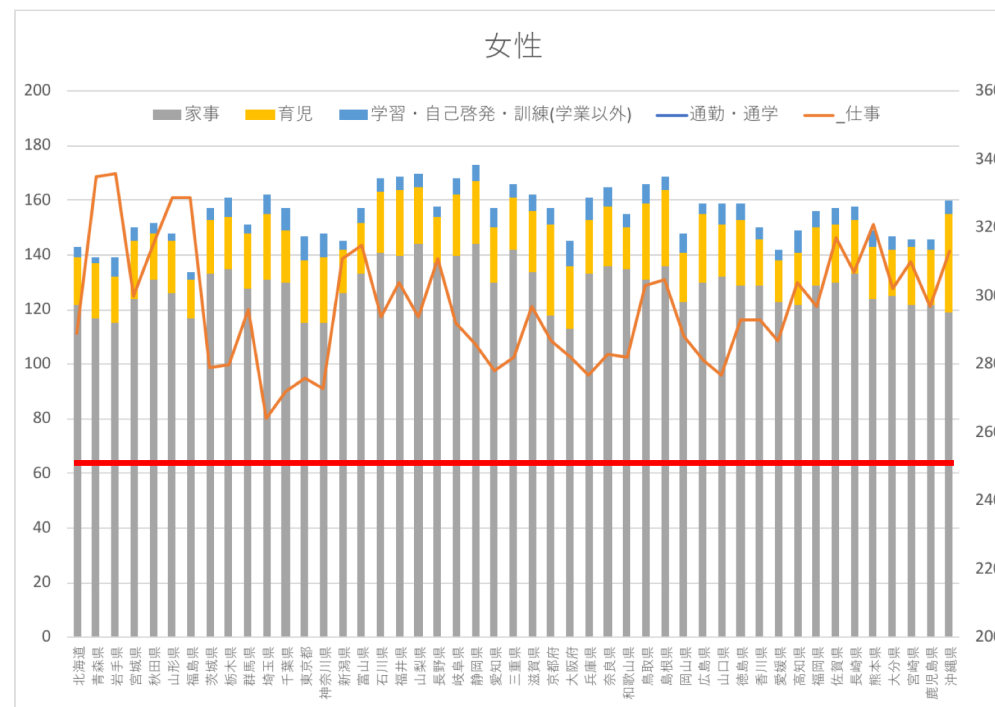
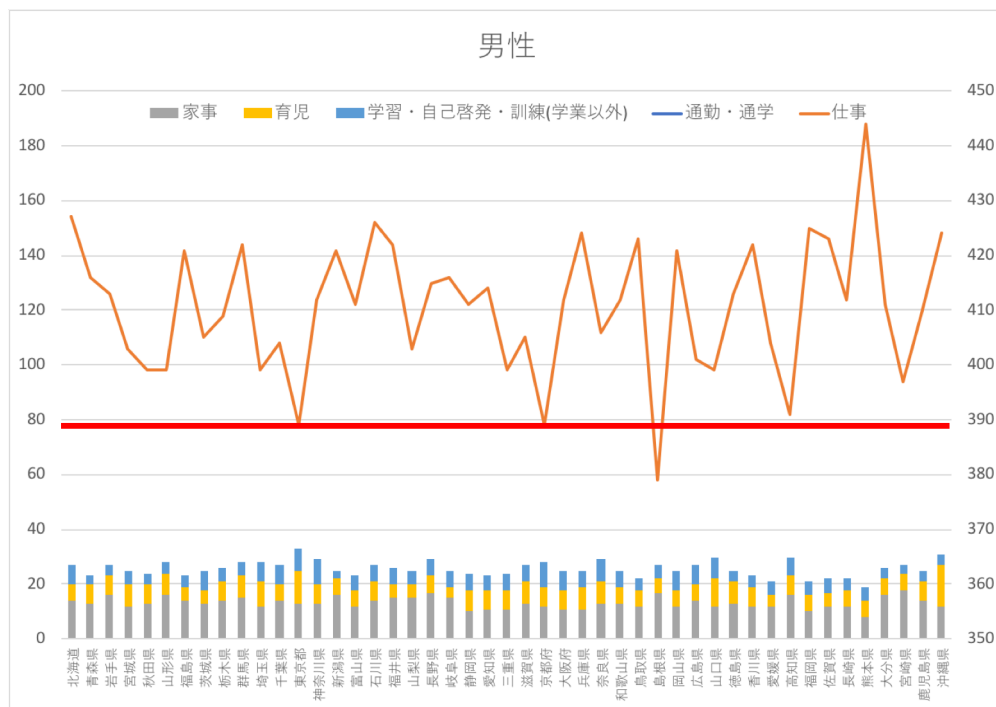
就業を希望する人の割合

就業希望	男性54歳以下	男性55歳以上	女性54歳以下	女性55歳以上
労働力率	-0.021*	0.225***	0.021	-0.047**
(年齢計、男女計)	(0.012)	(0.027)	(0.031)	(0.016)
有効求人倍率	-0.001*	0.002	0.000	-0.001
	(0.001)	(0.001)	(0.002)	(0.001)
平均賃金	-0.001	0.007	0.003	-0.002
(時間あたり)	(0.002)	(0.004)	(0.005)	(0.002)

労働力率の高い地域は、男性55歳以上の就業希望者の割合が高い。しかし、女性55歳以上の就業希望者の割合は低い。

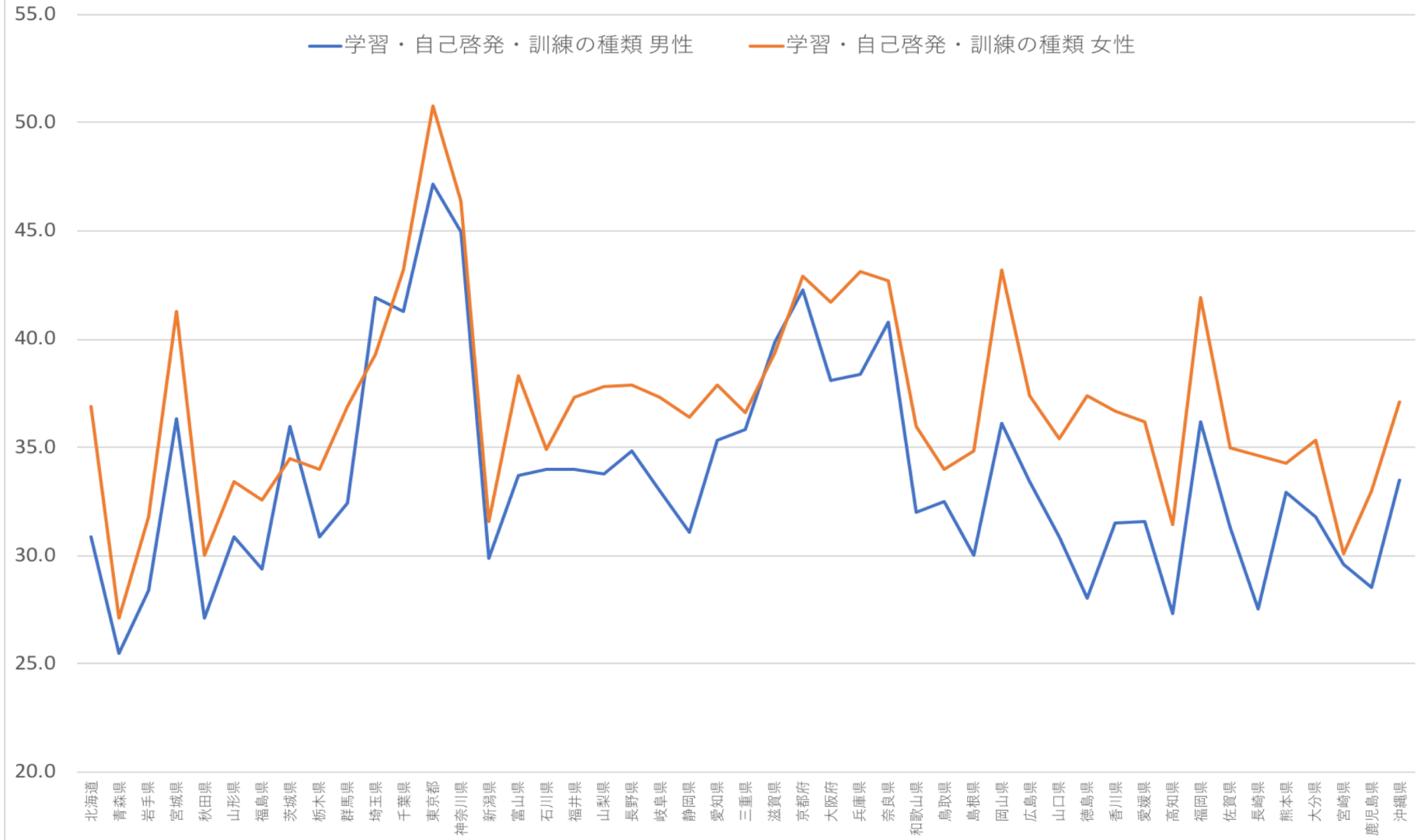
(注) 括弧内の数値は標準誤差。***は1%、**は5%、*は10%水準で推計された係数が統計的に有意であることを示す。推定は都道府県の固定効果を考慮した最小自乗法による。

仕事、通勤、家事、自己啓発の時間



仕事時間の全国平均は、男性は409時間、女性は287時間。

学習・自己啓発・訓練を行っている人の割合



働きたい人・働ける人を活躍してもらうために

- ワーク・ライフ・バランスの一層の推進
 - 家事・育児・介護との両立
 - 健康との両立
 - 自己啓発（学ぶ、思考する、行動する）の
- 労働供給行動に対する税・社会保障の中立性の確保
- 社会的インフラの整備
 - マッチング機能の一層の高度化
 - 能力開発機会（特にリカレント教育）の提供
- 多様な雇用・就業機会の提供